

平成26年度佐賀県市町決算の概要 (普通会計・確定値)

— 目次 —

1. 決算規模
2. 決算収支
3. 歳入
4. 歳出(目的別)
5. 歳出(性質別)
6. 財政構造(経常収支比率)
7. 地方債現在高

平成27年11月30日

経営支援本部市町支援課

1 決算規模

【決算規模の推移】

(増減率: %)

	歳入		歳出	
	総額	増減額(増減率)	総額	増減額(増減率)
26年度	3,980億59百万円	104億89百万円 (2.7)	3,864億40百万円	117億23百万円 (3.1)
25年度	3,875億70百万円	135億36百万円 (3.6)	3,747億17百万円	111億48百万円 (3.0)

- 平成26年度の市町決算規模は、総額で歳入が3,980億59百万円(対前年度比2.7%増)、歳出が3,864億40百万円(対前年度比3.1%増)となった。
- 歳入については、前年度比104億89百万円(2.7%)増となった。特定目的基金繰入金の増等により繰入金が64億80百万円(82.7%)増、原子力災害対策施設整備費補助金の増等により県支出金が37億96百万円(12.8%)増となったこと等によるものである。
- 歳出については、前年度比117億23百万円(3.1%)増となった。臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業等による扶助費の増により、民生費85億64百万円(7.2%)増、庁舎増築事業や原子力防災施設等整備事業等により総務費16億67百万円(3.3%)増、小中学校整備事業等による普通建設事業の伸びにより教育費10億32百万円(2.3%)増となったこと等によるものである。

2 決算収支

【実質収支及び実質収支比率】

	実質収支	実質収支比率
26年度	83億08百万円	4.9%
25年度	93億95百万円	5.2%

* 実質収支比率は単純平均である。

- 実質収支は昭和54年度以降36年間連続で全団体黒字となった。

参考) 実質収支とは、歳入歳出差引き(形式収支)から繰越明許費等に充てる翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額をいう。

3 歳入

【歳入の内訳概要】

(単位:百万円)

	平成26年度				25年度	備 考
	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	決算額	
地方税	100,183	25.1	943	1.0	99,240	市町村民税及び固定資産税等の増
地方交付税	103,339	26.0	▲2,787	▲2.6	106,126	
国庫支出金	56,017	14.1	941	1.7	55,076	
県支出金	33,354	8.4	3,796	12.8	29,558	原子力災害対策施設整備費補助金等の増
繰入金	14,317	3.6	6,480	82.7	7,837	特定目的基金繰入金等の増
地方債	38,712	9.7	▲3,218	▲7.7	41,930	過疎対策事業債の減等
うち臨時財政対策債	14,543	3.7	▲1,027	▲6.6	15,570	
その他	52,137	13.1	4,334	9.1	47,803	地方消費税交付金、ふるさと応援寄附金等の増
歳入合計	398,059	100.0	10,489	2.7	387,570	
うち一般財源	217,709	54.7	▲581	▲0.3	218,290	

注1)その他とは、地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等各種交付金、諸収入等である。

注2)一般財源は、「地方税」、「地方交付税」及び「その他」のうちの地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等各種交付金の合計である。

注3)合計を一致させるために端数調整を行っている。

4 歳出(目的別)

【歳出(目的別)の内訳概要】

(単位:百万円)

	平成26年度				25年度	備 考
	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	決算額	
総務費	51,553	13.3	1,667	3.3	49,886	庁舎増築事業、原子力災害対策施設整備事業等の増
民生費	126,975	32.9	8,564	7.2	118,411	臨時福祉給付金給付事業費、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費、障害福祉サービス費の増
衛生費	29,403	7.6	472	1.6	28,931	
労働費	1,207	0.3	▲ 303	▲ 20.1	1,510	緊急雇用創出基金事業の減
農林水産業費	22,542	5.8	417	1.9	22,125	
土木費	34,372	9.0	218	0.6	34,154	
教育費	45,287	11.7	1,032	2.3	44,255	小中学校整備事業等の増
災害復旧費	1,208	0.3	87	7.8	1,121	
公債費	42,679	11.0	▲ 899	▲ 2.1	43,578	
その他	31,214	8.1	468	1.5	30,746	中心市街地活性化事業等による商工費の増
歳出合計	386,440	100.0	11,723	3.1	374,717	

注1)その他とは、議会費、商工費、消防費、諸支出金である。

注2)合計を一致させるために端数調整を行っている。

5 歳出(性質別)

【歳出(性質別)の内訳概要】

(単位:百万円)

	平成26年度				25年度	備 考
	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	決算額	
義務的経費	177,024	45.8	4,615	2.7	172,409	
人件費	58,601	15.2	363	0.6	58,238	
うち職員給	35,114	9.1	411	1.2	34,703	職員給与の一時的削減措置終了による増
うち退職金	6,120	1.6	▲ 433	▲ 6.6	6,553	退職者数の減
扶助費	75,744	19.6	5,151	7.3	70,593	臨時福祉給付金給付事業費、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費、障害福祉サービス費の増
公債費	42,679	11.0	▲ 899	▲ 2.1	43,578	
投資的経費	66,047	17.1	4,818	7.9	61,229	
普通建設事業費	64,839	16.8	4,731	7.9	60,108	
うち補助事業費	30,945	8.0	1,035	3.5	29,910	原子力災害対策施設整備事業の増等
うち単独事業費	32,880	8.5	3,900	13.5	28,980	庁舎増築事業、小中学校整備事業の増等
災害復旧事業費	1,208	0.3	87	7.8	1,121	
その他の経費	143,369	37.1	2,290	1.6	141,079	
うち物件費	42,280	10.9	2,407	6.0	39,873	ふるさと応援寄附金事業費の増等
うち補助費等	39,867	10.3	2,137	5.7	37,730	伊万里・有田消防組合設立による運営負担金の増等
うち積立金	12,356	3.2	▲ 3,995	▲ 24.4	16,351	特定目的基金積立金の減
うち貸付金	4,039	1.0	500	14.1	3,539	
うち繰出金	40,211	10.4	1,133	2.9	39,078	
歳出合計	386,440	100.0	11,723	3.1	374,717	

注1) 普通建設事業費「補助事業費」には受託事業費のうち補助事業費を、「単独事業費」には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

注2) 合計を一致させるために端数調整を行っている。

6 財政構造(経常収支比率)

【経常収支比率の推移】

(単位:%)

H 22	H 23	H 24	H 25	H 26
85.4	87.4	88.8	88.9	90.9

※平成13年度から「減税補てん債」「臨時財政対策債」が算入されることとなった。なお、平成19年度から「減税補てん債」に代わり、「減収補てん債特例分」が算入されている。

※表内の値は県内市町の経常収支比率を単純平均したものである。

- ・平成26年度の経常収支比率は、20市町平均で90.9%となっており、前年度(88.9%)よりも2.0ポイント増加した。
- ・また、比率が100%を超えた団体はないものの、90%を超える団体は9団体(前年度7団体)であった。

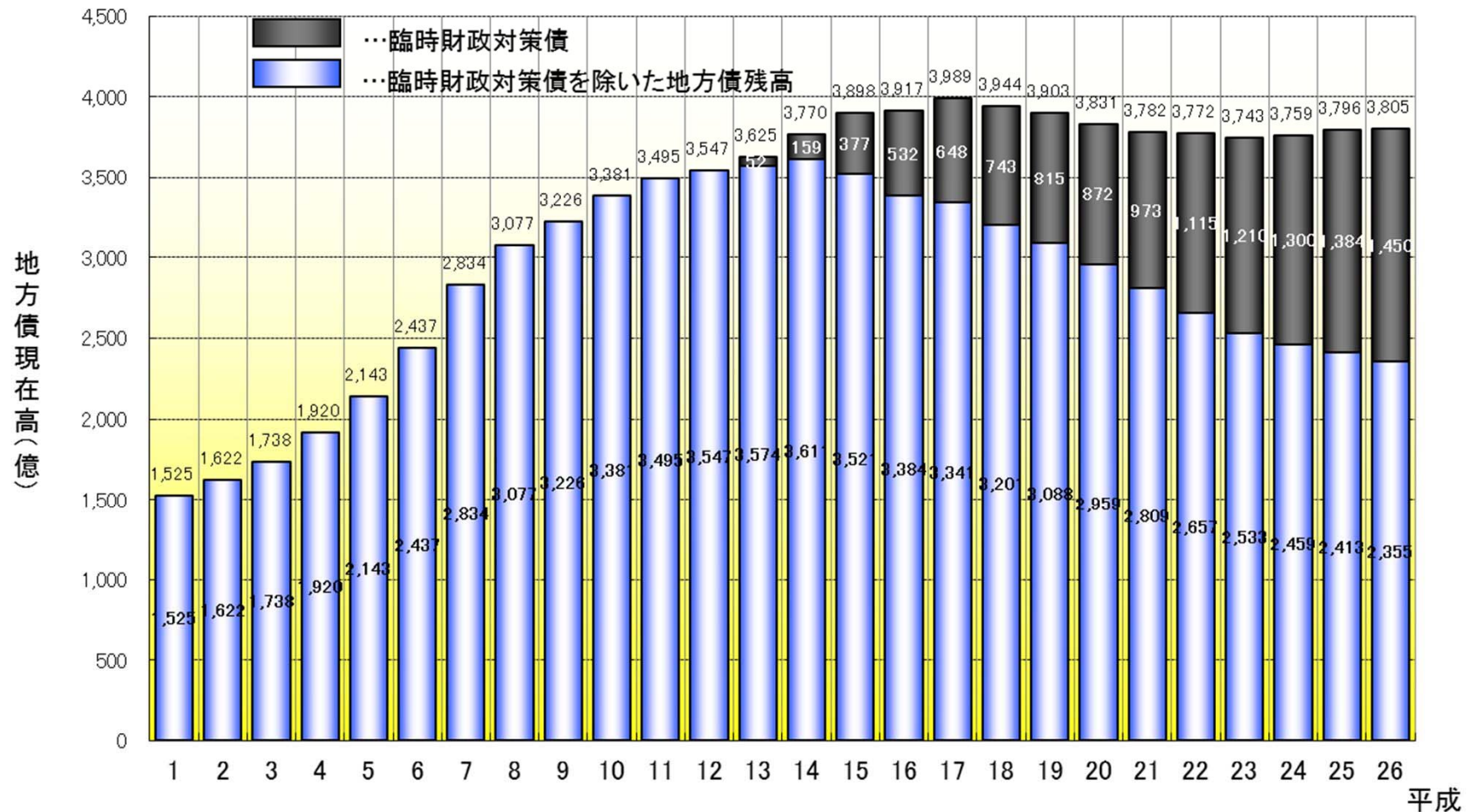
【参考】

経常収支比率とは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費にどの程度充当されたかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

7 地方債現在高

地方債現在高の推移



- 平成26年度の地方債残高は3,804億89百万円で、前年度から8億53百万円増加した(0.2%増)。
- 臨時財政対策債を除いた地方債残高は平成15年度以降減少を続け、今年度も▲58億06百万円減少し(▲2.4%減)、2,354億72百万円となった。

参考 健全化判断比率

平成26年度決算に基づく健全化判断比率<速報値>

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)の施行に伴い、地方公共団体は、毎年度、以下の健全化判断比率(4指標)を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないこととされている。

実質赤字比率 (早期健全化基準は財政規模に応じ11.25~15%)

- ・ 算定市町なし。(県内全市町で実質赤字額がないため)

連結実質赤字比率 (早期健全化基準は財政規模に応じ16.25~20%)

- ・ 算定市町なし。(県内全市町で連結実質赤字額がないため)

実質公債費比率 (早期健全化基準は25%)

- ・ 県内全市町で早期健全化基準を下回った。
- ・ 県内20市町の平均は10.6%となっており、前年度(11.5%)よりも0.9ポイント改善した。
- ・ 地方債の許可となる18%以上の団体は、昨年度該当した2団体(伊万里市・上峰町)とも改善し、今年度は該当なしとなった。

将来負担比率 (早期健全化基準は350%)

- ・ 県内全市町で早期健全化基準を下回った。

【付表① 平成26年度市町決算の状況】

(単位:千円、%)

	歳入総額	歳出総額	実質収支	単年度収支	地方債現在高 (平成26年度末現在)	財政力指数 $\frac{24+25+26}{3}$	経常収支比率	健全化判断比率(抄)	
								実質公債費比率	将来負担比率
佐賀市	93,555,871	91,306,309	1,466,125	△ 480,757	91,643,280	0.64	88.2	4.3	—
唐津市	68,538,971	67,027,611	1,212,123	67,094	78,227,980	0.42	88.7	16.2	129.7
鳥栖市	25,179,759	24,589,209	576,551	18,624	19,740,334	0.92	93.9	11.5	14.8
多久市	12,270,676	11,334,291	291,680	20,805	12,855,696	0.35	95.8	11.5	0.3
伊万里市	25,455,094	24,999,127	429,945	△ 103,514	21,145,462	0.58	92.8	17.6	127.5
武雄市	25,788,472	24,321,797	752,078	△ 244,003	26,428,967	0.47	88.2	8.7	13.5
鹿島市	15,057,144	14,708,271	302,780	6,497	8,829,130	0.43	93.2	9.0	58.0
小城市	20,407,520	20,060,384	183,836	△ 83,694	20,639,659	0.43	89.2	7.0	—
嬉野市	15,707,012	15,188,928	441,149	△ 264,771	13,108,444	0.38	89.4	8.4	84.5
神埼市	16,282,541	15,859,835	268,494	△ 137,320	16,242,646	0.43	93.1	13.9	59.9
市計	318,243,060	309,395,762	5,924,761	△ 1,201,039	308,861,598	0.51	91.3	10.8	
吉野ヶ里町	7,925,349	7,693,965	155,591	△ 79,470	9,933,452	0.59	85.4	11.6	—
基山町	6,115,221	5,816,730	196,022	112,571	5,915,395	0.67	92.6	14.4	14.6
上峰町	3,998,958	3,850,055	144,425	△ 38,085	4,077,846	0.60	97.5	17.3	37.2
みやき町	11,624,883	11,305,880	211,017	△ 66,934	13,608,572	0.48	88.7	12.1	29.3
玄海町	12,942,496	12,727,038	199,054	△ 23,376	38,469	1.11	97.6	2.5	—
有田町	9,721,806	9,312,319	388,951	20,062	9,078,687	0.37	85.4	8.9	62.7
大町町	4,087,074	3,924,172	160,087	72,344	6,744,892	0.35	93.2	9.0	52.6
江北町	5,269,393	5,008,041	251,994	△ 8,228	4,406,184	0.34	88.9	13.8	—
白石町	12,443,400	11,966,444	437,157	155,758	13,168,473	0.33	87.0	7.6	—
太良町	5,687,858	5,439,734	238,670	△ 30,839	4,655,716	0.22	89.8	6.4	—
町計	79,816,438	77,044,378	2,382,968	113,803	71,627,686	0.51	90.6	10.4	
県合計	398,059,498	386,440,140	8,307,729	△ 1,087,236	380,489,284	0.51	90.9	10.6	

※ 財政力指数、経常収支比率及び実質公債費比率については、市計、町計、県合計をそれぞれ市平均、町平均、県平均と読み替える。

※ 財政力指数、経常収支比率及び実質公債費比率の市平均、町平均、県平均は単純平均である。